

別添

東日本大震災における特定事業所の液状化等アンケート調査結果

1 液状化現象について

問1 貴事業所敷地内で、液状化現象が発生したところがありましたか。

	液状化があった	液状化がなかった
京浜臨海地区（21事業所）	1	20
根岸臨海地区（8事業所）	3	5
合計（29事業所）	4	25

問2 液状化した範囲はどの位でしたか。

	敷地内ほぼ全域	敷地内の半分程度	敷地内の一部
京浜臨海地区	0	0	1
根岸臨海地区	0	0	3
合計（4事業所）	0	0	4

問3 液状化現象により危険物施設等に影響がありましたか。

	影響はなかった	影響はあったがすぐに復旧した	影響があり、復旧に時間がかかった
京浜臨海地区	0	0	1
根岸臨海地区	3	0	0
合計（4事業所）	3	0	1

※ 復旧に時間がかかった施設は、産業廃棄物処理施設で消防法の危険物施設ではありませんでした。

問4 液状化現象により事業活動に影響がありましたか。

	影響はなかった	影響はあったがすぐに復旧した	影響があり、復旧に時間がかかった
京浜臨海地区	0	1	0
根岸臨海地区	2	1	0
合計（4事業所）	2	2	0

※ 影響のあった理由

- ①産業廃棄物処理施設に影響があり、処理業としては廃液の受け入れ停止や処理の遅延が生じた。
- ②液状化した付近の設備点検に時間を要した。

問5 東日本大震災以前に液状化対策を実施していましたか。

	実施していた	実施していなかった
京浜臨海地区 (21 事業所)	3	18
根岸臨海地区 (8 事業所)	3	5
合計 (29 事業所)	6	23

※ 対策の内容 (複数回答あり)

- ①地盤改良 3 事業所
- ②杭基礎構造 3 事業所
- ③その他の液状化防止策 2 事業所

問6 問5で「実施していなかった」とお答えの事業所は、行っていない理由を次の中から回答してください。

	液状化しないと判定されたため	構築物は基礎地盤まで杭を挿入しており液状化の問題はない	その他
京浜臨海地区	2	10	6
根岸臨海地区	1	2	2
合計 (23 事業所)	3	12	8

※ その他の理由

- ①東日本大震災以前に液状化の危険性除去のため屋外貯蔵タンクの容量を特定タンクから準特定タンクにサイズダウンした。
- ②平成11年のボーリング調査により液状化は想定していなかった。
- ③必要であったが、具体的内容まで検討されていなかったため。
- ④全ての構築物の液状化対策までに至っていないため。
- ⑤発電所更新工事の際、主要な建築物関係については、万が一液状化が発生したとしても耐え得る構造としているため。
- ⑥以前の調査により、影響の大きな液状化は発生しにくく対策は必要ないと判断されたため。
- ⑦液状化する想定をしていない。(2 事業所)

問7 今後の液状化対策について、以下の項目から回答をお願いします。

	計画中、実施中である	検討中である	必要であるが、優先順位は低い	必要ではない
京浜臨海地区 (21 事業所)	1	4	5	1 1
根岸臨海地区 (8 事業所)	1	2	3	2
合計 (29 事業所)	2	6	8	1 3

2 護岸、係留施設の被害状況

問8 貴事業所の護岸の管理者はだれですか。

	公的機関で管理	自社で管理
京浜臨海地区 (19 事業所)	2	1 7
根岸臨海地区 (6 事業所)	0	6
合計 (25 事業所)	2	2 3

※ 護岸のない事業所 4 事業所 (京浜臨海地区 2、根岸臨海地区 2)

問9 護岸、係留施設に被害はありましたか。

	あった	なかった
京浜臨海地区 (19 事業所)	4	1 5
根岸臨海地区 (6 事業所)	3	3
合計 (25 事業所)	7	1 8

※ 被害の程度 (複数回答あり)

- ①小規模な被害 6 件
- ②中規模な被害 2 件
- ③大規模な被害 1 件

問10 護岸、係留施設について、耐震補強工事を行っていますか。又は、行う予定はありますか。

	行っている	行っていない	今後、行う予定
京浜臨海地区 (19 事業所)	5	1 1	3
根岸臨海地区 (6 事業所)	1	4	1
合計 (25 事業所)	6	1 5	4

3 建物被害について

問 11 貴事業所敷地内で建物の被害はありましたか。

	あった	なかった
京浜臨海地区 (21 事業所)	7	14
根岸臨海地区 (8 事業所)	4	4
合計 (29 事業所)	11	18

※ 被害のあった建物、件数、被害の程度 (複数回答あり)

- ①事務所 9 件、全て小規模な被害
- ②倉庫 5 件、全て小規模な被害
- ③車庫等 3 件、全て小規模な被害

4 保安対策について

問 12 停電対策は実施していますか。

	実施している	実施していない
京浜臨海地区 (21 事業所)	19	2
根岸臨海地区 (8 事業所)	8	0
合計 (29 事業所)	27	2

※ 実施していない 検討中 1 事業所

5 貴事業所におけるリスクマネジメントについて

問 13 3 月 11 日、東日本大震災時に帰宅困難者が発生しましたか。

	発生した	発生しなかった
京浜臨海地区 (21 事業所)	18	3
根岸臨海地区 (8 事業所)	7	1
合計 (29 事業所)	25	4

問 14 貴事業所 (貴社全体を含む。) では、BCP 等のリスクマネジメントについて定めていますか。

	定めている	定めていない
京浜臨海地区 (21 事業所)	15	6
根岸臨海地区 (8 事業所)	7	1
合計 (29 事業所)	22	7

※ 主な BCP 等のリスクマネジメント

地震、風水害について定めている。その他では新型インフルエンザについて定めている。

問 15 問 14 で「定めている」と回答された事業所は、策定されたリスクマネジメントで東日本大震災時に対応することができましたか。

	対応できた	対応できなかった
京浜臨海地区	11	4
根岸臨海地区	6	1
合計 (22 事業所)	17	5

※ 対応できなかった理由

- ①BCPが完成していなかった。
- ②地震に関するBCPが未策定であった。
- ③被害が広範囲に及び想定以上であり、帰宅困難者の対応や被害はなかったが津波の対応に見直しが必要であることが分かった。
- ④停電及び電話回線の輻輳により、事業所内線電話が使用不能となり情報伝達が思うようにできなかった。本社との連絡用衛星電話のマニュアルが停電時を想定しておらず使用できなかった。
- ⑤震災後策定したため。

問 16 全ての事業所にお聞きします。今後、リスクマネジメントの見直し、策定を検討されていますか。

	見直しを検討している	策定を検討している	現行のままで問題ない
京浜臨海地区 (21 事業所)	14	5	2
根岸臨海地区 (8 事業所)	7	1	0
合計 (29 事業所)	21	6	2